

様式1

令和5年度中山間振興・交通部予算見積総括表

一般会計

令和5年度予算見積額	3,431,507 千円
令和4年度当初予算額	2,918,603 千円
差引増減額	512,904 千円
対前年度比率	117.6 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和5年度 中山間振興・交通部予算見積の概要

1 令和5年度予算の基本的な考え方

- 中山間地域の振興に向けた取り組みの指針となる「中山間地域再興ビジョン」を新たに策定し、県民に対して県の中山間対策の方向性とその将来像を提示するとともに、ビジョンの進捗管理と施策の効果的な推進を図ります。また、移住や地域おこし協力隊の確保・定住など、地域の担い手確保を進めるほか、中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用、集落の維持・活性化、鳥獣被害対策、生活環境づくりなど、中山間対策のさらなる充実・強化を図ります。さらに、県民生活や産業の振興を支えている公共交通の維持・活性化を図ります。
- 集落対策では、新たな集落活動センターの掘り起こしを進めるとともに、コロナの影響を受けたセンターの再始動に向けた支援や、集落活動センターの設立に至らない小さな集落の維持・活性化に向けた仕組みづくりを進めていきます。あわせて、デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決を図る実証事業に加え、地域おこし協力隊のさらなる確保や任期中のサポート体制の強化などにより、各地域で地域の活性化に向けた取り組みを推進します。
- 移住促進・人材確保策では、新たな本県関心層の掘り起こしのため、デジタル技術を活用し、移住希望者との接触機会の拡大を図るとともに、本県への移住・定住につながりやすいUターンの促進に向け、市町村等との連携のもと、県内外への情報発信や気運の醸成に取り組みます。加えて、中山間地域に移住者を呼び込むため、魅力的で多様な「仕事」の掘り起こしや「空き家」と移住希望者とのマッチングにも取り組みます。
- 鳥獣被害対策では、被害額がピーク時の1/3以下まで減少したものの、未だに1億円を超える被害があることから、令和3年度から取り組んでいる「集落連携による野生鳥獣に強い高知県づくり」を通じて、広域での被害対策を推進し、より一層の被害軽減を図ります。
また、被害額の約7割を占めるシカとイノシシの捕獲の強化や、サル被害総合対策を通じて構築されたモデル事例の普及・拡大、狩猟者の確保、育成に取り組みます。
- 生活環境づくりでは、中山間地域で高齢者等が安心して暮らし続けることができる環境を整えるために、生活用水や生活用品の確保など、市町村等が進める取り組みを支援します。
- 公共交通の維持確保・活性化に向けた取り組みでは、コロナ禍や原油価格高騰の中、県民生活を支えるとともに、観光やビジネスなどでの移動手段となる公共交通を維持していくため、引き続き交通事業者の運行事業や、安全運行に必要な設備更新などへの支援に取り組みます。また、カーボンニュートラルの実現に向けた公共交通の利用促進を啓発する取り組みや、利便性の向上のため、「高知県版MaaS」の一環として、マイナンバーカードを活用したシステム導入の実証実験にも取り組みます。

2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円
() 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1. 中山間対策の推進	398 (398)	282 (279)	116 (119)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域再興ビジョン策定委員会運営委託事業の新設による増7 (7) ・特定地域づくり事業協同組合設立支援事業費補助金の新設による増10 (10) ・地域おこし人材確保・連携強化事業委託事業の拡充による増12 (12) ・小さな集落活性化事業補助金の増21 (21) ・中山間地域デジタル化支援事業費補助金の増52 (52)
2. 移住促進・人材確保の推進	464 (433)	355 (341)	109 (92)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・人材確保センター運営費補助金の増7 (2) ・移住促進事業費補助金の増6 (3) ・Uターン促進情報発信事業委託料の新設による増48 (48) ・デジタルマーケティング事業委託料の新設による増18 (18) ・空き家活用魅力発信事業委託料の新設による増8 (8) ・空き家マッチングツアー事業委託料の新設による増13 (9) ・住まいマッチングコンシェルジュ事業委託料の新設による増4 (4)
3. 鳥獣対策・生活環境づくりの推進	743 (355)	697 (341)	46 (14)	<ul style="list-style-type: none"> ・サル被害総合対策モデル事業委託料の減▲8 (8) ・サル被害総合対策普及事業委託料の増14 (14) ・鳥獣被害防止総合対策交付金の推進事業の増25 (0) ・鳥獣被害防止総合対策交付金の整備事業の減▲3 (0) ・広域捕獲活動支援事業委託料の増20 (0) ・生活用水設備デジタル化実証事業委託料の減▲12 (12) ・中山間地域生活支援総合補助金の増5 (5)
4. 公共交通の維持確保・活性化	1,827 (1,370)	1,585 (1,101)	242 (269)	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県版MaaS実証実験業務委託料の新設による増98 (49) ・補助対象の拡大によるバス運行対策費補助金の増119 (119) ・補助対象の拡大による安全安心の施設整備事業費補助金の増133 (25) ・公共交通活性化支援事業費補助金の減▲119 (▲119) ・第三セクター鉄道維持対策事業費補助金の新設による増25 (1) ・航空路線維持対策事業費補助金の増31 (31) ・航空路線乗継利用促進事業費補助金の新設による増10 (2) ・国直轄空港整備事業費負担金の減▲292 (▲28)
部 合 計	3,432 (2,556)	2,919 (2,062)	513 (494)	

令和 5 年度 中山間振興・交通部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

1. 中山間対策の推進

新 中山間対策総合調整費(中山間地域再興ビジョン策定委員会運営委託料)
7,092千円 (7,092千円)
[0千円 (0千円)]

新たに「中山間地域再興ビジョン」を策定し、県民に対して将来ビジョンや施策の全体像を提示するとともに、ビジョンの進捗管理と施策の効果的な推進を図ります。

新 中山間対策総合調整費(特定地域づくり事業協同組合設立支援事業費補助金)
10,000千円 (10,000千円)
[0千円 (0千円)]

地域の担い手確保や安定的な雇用環境づくりを促進するため、「特定地域づくり事業協同組合」の設立に向けた市町村等の取り組みを支援します。

- 補助先：市町村、特定地域づくり事業協同組合
- 補助率（補助上限額）：定額（1,000千円）

拡 集落活動センター推進事業費（集落活動センター推進事業費補助金）
116,679千円 (116,679千円)
[139,635千円 (139,635千円)]

集落活動センターの新規立ち上げ支援やコロナによる影響を受けたセンターの再始動に向けた支援を推進します。（うち「再始動支援事業」6,000千円）

- 補助先：集落活動センター運営組織
- 補助率（補助上限額）：定額（300千円）

拡 地域の元気応援事業費(小さな集落活性化事業費補助金)
61,783千円 (61,783千円)
[40,000千円 (40,000千円)]
※うち次世代枠25,650千円

集落活動センターの設立に至らない小さな集落の維持・活性化に向けた仕組みづくりに取り組めます。

- 補助先：市町村
- 補助率（補助上限額）：定額（1事業あたり2年度内で10,000千円）

新 **拡** 地域の元気応援事業費(地域おこし人材確保・連携強化事業委託料、地域おこし協力隊ネットワーク形成事業委託料)
22,466千円 (22,466千円)
[4,278千円 (4,278千円)]
※うち次世代枠13,061千円

地域おこし協力隊の募集情報の発信や任期中のサポート体制の強化などにより、地域の担い手のさらなる確保・育成に取り組めます。

次世代

1. 中山間対策の推進

拡

デジタル

地域の元気応援事業費(中山間地域デジタル化支援事業費補助金)

89,750千円 (89,750千円)

[37,500千円 (37,500千円)]

中山間地域が抱える課題を解決するため、デジタル技術の導入を実証的に進めることにより、将来の実装に向けた仕組みづくりを進めます。

- 補助先：市町村
- 補助率：定額
- 補助上限額：①地域課題解決支援事業
 - ・複数テーマの場合（1市町村あたり2年度内で15,000千円）
 - ・単一テーマの場合（1市町村あたり2年度内で7,500千円）②集落活動支援事業（1,500千円）

2. 移住促進・人材確保の推進

拡

次世代

移住促進事業費(高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金)

217,254千円 (212,219千円)

[211,015千円 (211,015千円)]

※うち次世代枠10,071千円

県、市町村、民間団体等と連携した人材ニーズの掘り起こしと集約、都市部への情報発信など、「移住促進・人材確保センター」が実施する本県への移住促進と各産業分野の担い手確保に向けた取り組みを支援します。

- 補助先：(一社)高知県移住促進・人材確保センター
- 補助率：定額
- 主な拡充内容：
 - ・気軽に参加できる交流会や都市部での大規模相談会を補完するミニ相談会等の開催
 - ・移住促進・人材確保センターの体制見直しによるマッチング機能の強化
 - ・移住促進・人材確保センターのUターン支援窓口の認知度向上のための広報

拡

次世代

移住促進事業費(移住促進事業費補助金)

97,787千円 (94,327千円)

[92,183千円 (92,183千円)]

※うち次世代枠6,921千円

移住希望者に対する相談体制の充実や受入基盤の強化を図るため、市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援します。

- 補助先：市町村、NPO等
- 補助率（補助上限額）：受入体制整備事業（ソフト） 1/2（4,000千円）
Uターン促進事業 1/2（500千円）ほか
- 主な拡充内容：
 - ・Uターン者を増やす取組の強化のため、市町村のUターン促進策への支援を強化
 - ・移住やUターン引越時の交通費補助を新設
 - ・移住・仕事・空き家専門相談員の配置に要する経費、お試し滞在施設及び移住者向け住宅を新築する場合の経費について、補助限度額を引上げ

2. 移住促進・人材確保の推進

新 移住促進事業費(Uターン促進情報発信事業委託料)

47,719千円 (47,719千円)
[0千円 (0千円)]

Uターンの促進を強化するため、県外在住の県出身者や、県内の親族等に向けた情報発信を行うとともに、Uターンの気運の醸成に向けたプロモーションを展開します。

新 移住促進事業費(デジタルマーケティング事業委託料)

17,666千円 (17,666千円)
[0千円 (0千円)]

新たな本県関心層の掘り起こしのため、デジタルマーケティングを活用した情報発信により、移住希望者との接触機会を拡大していきます。

新 移住促進事業費(空き家活用魅力発信事業委託料)

7,399千円 (7,399千円)
[0千円 (0千円)]

※うち次世代枠7,399千円

ポータルサイト「高知家で暮らす。」内の「住まい・空き家情報」掲載物件に360度視点対応のVR閲覧機能を導入します。移住者と空き家をテーマとした動画を作成することにより、本県の空き家の魅力などの情報を効果的に発信します。

新 移住促進事業費(住まいマッチングコンシェルジュ事業委託料)

3,330千円 (3,330千円)
[0千円 (0千円)]

空き家が見つからない県外からの移住希望者を対象に、物件が決まるまで、「住まいマッチングコンシェルジュ」が伴走して支援を実施します。

3. 鳥獣対策・生活環境づくりの推進

新

次世代

鳥獣被害対策事業費(サル被害総合対策普及事業委託料)

14,033千円 (14,033千円)

[-千円 (-千円)]

サルによる農林業被害等を軽減するため、緊急性の高い集落を対象に、調査や追い払い、環境整備、捕獲オリの設置等、防除から捕獲までの総合的な被害対策を普及・拡大する。

- 委託先：専門機関
- 契約方法：随意契約

拡

鳥獣被害対策事業費(狩猟の魅力発信事業委託料)

7,105千円 (7,105千円)

[6,138千円 (6,138千円)]

狩猟の持つ魅力や役割への関心を持ってもらうため、狩猟フェスタとわな猟体験ツアーを一体的に実施する。また、ジビエを提供する飲食店をまとめたガイドブックを作成する。

- 委託先：民間会社等
- 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

新

次世代

デジタル

中山間地域生活支援総合事業費(中山間地域生活支援総合補助金)

188,840千円 (188,840千円)

[183,584千円 (183,584千円)]

※うち次世代枠4,000千円

中山間地域で高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める多様な取り組みを支援する。

Ⅱ 生活用水確保支援事業

<新メニュー>

- 生活用水供給施設の維持管理の負担軽減を図るためのデジタル技術の導入に要する経費
 - 補助率（補助上限額）：2/3以内（1事業あたり3,000千円）

4. 公共交通の維持確保・活性化

新

地域公共交通対策事業費（高知県版MaaS実証実験業務委託料）

98,000千円 [-千円]
(49,000千円) (-千円)

マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入に向けた実証実験を実施する。

次世代

デジタル

拡

交通運輸政策推進費（バス運転士確保対策事業委託料）

5,608千円 [3,300千円]
(5,458千円) (3,150千円)

人材不足が深刻化しているバス運転士を確保するため、ホームページや県外のフェア等を通じてバス運転士の募集や、就業に関する情報等を広報するとともに、バス営業所見学ツアーを実施する。

拡

広域公共交通対策事業費（航空路線利用促進事業費補助金）

55,000千円 [50,000千円]
(55,000千円) (50,000千円)

航空路線の維持・拡充を図るため、高知龍馬空港発着路線の利用促進に向けた取り組みにかかる経費を補助する。

新

広域公共交通対策事業費（航空路線乗継利用促進事業）

18,750千円 [-千円]
(3,750千円) (-千円)

航空路線の維持・拡充を図るため、旅行会社等が行う高知龍馬空港発着路線の乗継利用にかかる利用者の航空代金の助成や旅行商品造成などの取り組みを支援する。

新

広域公共交通対策事業費（航空需要調査委託料）

3,791千円 [-千円]
(3,791千円) (-千円)

関西空港路線の誘致を行う際の基礎資料などに活用するため、関西空港路線の需要調査を実施する。